

SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度選定

山形県飯豊町

2021年8月

SDGs未来都市計画名

山形県飯豊町SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

山形県飯豊町SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

- ① 多様な主体による新たな「手づくりのまち いいで」の推進
- ② 地域資源を活用した持続可能な地域づくり

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済		社会		環境	
					

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）		2030年（目標値）		達成度 （%）
1	農業産出額【8.2】	2016年3月 31.5 億円	2020年	40.6 億円	2030年	50 億円	49%
2	農村計画研究所来所者数【9.1】	2018年7月 - 人	2020年	0 人	2030年	1,200 人	0%
3	関係人口から定住人口へのステップアップ延べ人数【11.3】	2018年7月 - 人	2020年	5 人	2030年	120 人	4%
4	農村計画研究所パートナーシップ団体数【17.17】	2018年7月 0 団体	2020年	0 団体	2030年	30 団体	0%
5	再生可能エネルギーステーション数【7.2】	2018年7月 - 箇所	2020年	0 箇所	2030年	3 箇所	0%
6	バイオマス利用率【15.2】	2017年7月 80.5 %	2020年	86.6 %	2030年	93.2 %	48%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

■ 経済的側面

① 農業産出額に関しては、農の未来事業における畑地化転換やブランド化が進み、多収作物の収量が増加している。結果として、毎年農業産出額に関しては増加傾向にある。

② 農村計画研究所に関しては、地域づくり「知」の拠点化のため、具体的手法や運営主体の形成の検討を続けてきた。令和4年度から本格的に始動することで、住民と行政だけでなく、多様な主体による交流が行われることが期待される。

■ 社会的側面

③、④ 農村計画研究所は設置準備期間であったため、目標値を達成することはできなかった。しかし令和4年度からは本格稼働予定であり、農村計画研究所が拠点機能として整備され、企業・地元金融機関・大学等の研究機関、NPO・都市との関係人口、団体など、多様な主体による人材交流が活発に行われることで、農村におけるルネサンス（再興）の実現が期待される。

■ 環境的側面

⑤ 町内に豊富に存在するバイオマス資源を活用した、木質チップによる熱供給施設に関しては、令和3年度に実施設計が完了予定であり、令和4年度以降町内温泉施設への本格導入を検討している。今後は公共施設や商業・宿泊施設への導入を行い、町全体での再生可能エネルギーの活用をより加速化させていく。

⑥ 家畜排せつ物を活用したバイオガス発電所については、順調に稼働しており、再エネによる域内循環システムが構築されつつある。今後は電池バレー構想2.0とも連動したエネルギー施策を展開し、地域マイクログリッド化の手法を検討し、地域資源の更なる活用とエネルギーを利用した地域内自給システムの構築を目指す。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
1	農村計画研究所の再興	農村計画研究所パートナーシップ団体数	2018年 0 団体	2018年 0 団体	2019年 0 団体	2020年 0 団体	2020年 10 団体	0%
2	地域資源を活用した再生可能エネルギーの創出と地域循環	バイオガス発電プラントの整備	2018年 0 箇所	2018年 0 箇所	2019年 0.8 箇所	2020年 1 箇所	2020年 1 箇所	100%
3	山形大学×EV飯豊研究センターを核にした飯豊電池バレー構想の推進	リチウムイオン電池開発研究プロジェクト連携企業数	2017年 41 社	2017年 44 社	2019年 35 社	2020年 35 社	2020年 50 社	-67%
4	飯豊・農の未来事業	畑地化及び他作物面積	2018年 2.1 ha	2018年 3.3 ha	2019年 5.5 ha	2020年 5 ha	2020年 25 ha	13%
5	地域づくりの多様な担い手主体育成と関係人口・関係団体創出、ネットワーク形成	農村計画研究所来所者数	2018年 0 人	2018年 0 人	2019年 0 人	2020年 0 人	2020年 300 人	0%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

■多様なステークホルダーと連携し、「環境」、「社会」、「経済」の3側面を踏まえた企業等のSDGs活用の支援制度の創設
町内におけるSDGsに対する認知度は2018年の未来都市計画策定時より高まっており、持続可能な社会の実現を具体的な取組に移行させたい企業等は増加している。今後は全町を挙げての推進体制を確立させるべく、「(仮称)飯豊町SDGs推進協議会」を立ち上げ、多様なステークホルダーの参画により、相乗効果を生み出し、自律的好循環の形成を図っていく。
また、具体的な取り組みや目標を宣言した企業に関しては、登録企業として公表し、取り組みを支援する制度の構築も行っていく。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

①農村計画研究所の再興、⑤地域づくりの多様な担い手主体育成と関係人口・関係団体創出、ネットワーク形成
農村計画研究所は設置準備期間であるため、目標値を達成することはできなかった。しかし令和4年度からは本格稼働予定であり、農村計画研究所が拠点機能として整備され、企業・地元金融機関・大学等の研究機関、NPO・都市との関係人口、団体など、多様な主体による人材交流が活発に行われることで、農村におけるルネサンス（再興）の実現が期待される。【再掲】

②地域資源を活用した再生可能エネルギーの創出と地域循環
バイオガス発電所の整備については、完了し本格稼働している。今後は再生可能エネルギーの域内循環により、域外への資源の流出を最小限に留め、経済的自立が可能にまちにすべく、木質バイオマス資源の利活用促進と電池バレー構想と連動したエネルギー施策を展開していく。

③山形大学×EV飯豊研究センターを核にした飯豊電池バレー構想の推進
飯豊電池バレー構想に関しては、具現化が進んでおり、現在、飯豊町企業支援施設整備・電動モビリティシステム専門職大学の誘致・リチウムイオン電池関連の貸工場の整備が完了している。今後は施設整備による関係企業の増加、専門職大学による高度人材育成が期待される。

④飯豊・農の未来事業
畑地化面積は目標値の20%程度の達成であるが、利用作物については、町内給食向けの小麦の栽培、家畜飼料用のトウモロコシの栽培など、域内循環型作物の実証が進んでいる。今後は実証から拡大に向けての動きが加速化することが期待される。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(4) 有識者からの取組に対する評価

・農村計画研究所がR4年度から本格稼働することに期待する。特に、住民とともにつくる研究所であることを十分に意識した取組を期待する。また、設立後、具体的な成果が地域に結び付くまで一定の期間が必要だと思われる。それも踏まえ、どのように豊かな農村を実現していくのか検討が必要である。現状では、バイオガス発電に関しては具体的案、進捗があるものの、小麦、トウモロコシが域内消費だけで中長期的な規模拡大に資するのは難しく、発展を支える取り組みの早期確立が必要である。